

# 退職自衛官が地方公共団体の防災関係部局で活躍

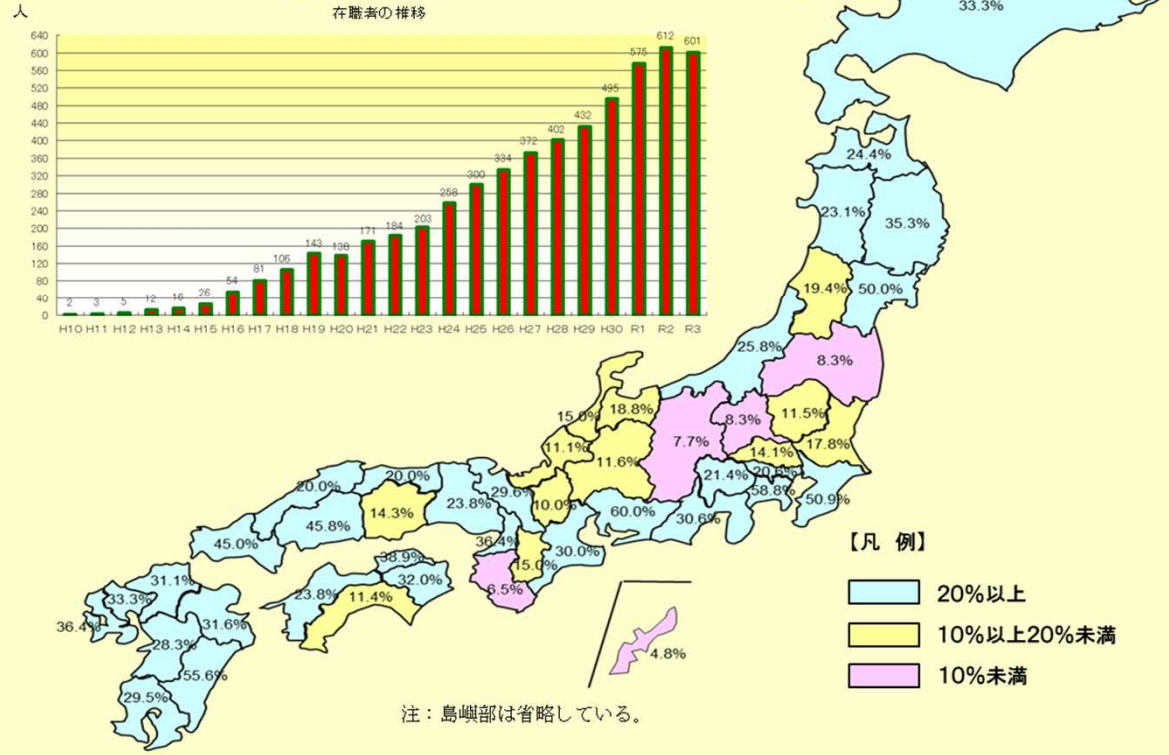
- 自衛隊在職中に培った防災・危機管理に関する知識や経験を活かし、自衛隊を定年退職後に地方公共団体の防災関係部局に再就職。
- 災害発生時等、危機管理が必要な場面で首長の判断を的確に補佐するとともに、専門的な知識・経験をもって防災計画の作成、防災訓練の計画及び実行を担当。
- 令和4年3月31日現在、全国の地方公共団体の防災関係部局に601名の退職自衛官が在職。

【参考】地方公共団体での在職状況（地方公共団体への聞き取り等により防衛省が把握しているもの。）

(1)都道府県庁 1都1道2府41県(茨城県庁及び沖縄県庁以外の全ての都道府県) **104名** 都道府県別地方公共団体防災関係部局退職自衛官在職状況

(2)市役所、区役所、町村役場 302市10区104町10村 **497名**

図は、全国の地方公共団体(1788)の防災関係部局における退職自衛官の在職者を都道府県毎に比率で示したものである。



都道府県	地方公共団体数	退職自衛官在職地方公共団体数	割合
北海道	180	60	33.3%
青森県	41	10	24.4%
岩手県	34	12	35.3%
宮城県	36	18	50.0%
秋田県	26	6	23.1%
山形県	36	7	19.4%
福島県	60	5	8.3%
茨城県	45	8	17.8%
栃木県	26	3	11.5%
群馬県	36	3	8.3%
埼玉県	64	9	14.1%
千葉県	55	28	50.9%
東京都	63	13	20.6%
神奈川県	34	20	58.8%
新潟県	31	8	25.8%
富山県	16	3	18.8%
石川県	20	3	15.0%
福井県	18	2	11.1%
山梨県	28	6	21.4%
長野県	78	6	7.7%
岐阜県	43	5	11.6%
静岡県	36	11	30.6%
愛知県	55	33	60.0%
三重県	30	9	30.0%
滋賀県	20	2	10.0%
京都府	27	8	29.6%
大阪府	44	16	36.4%
兵庫県	42	10	23.8%
奈良県	40	6	15.0%
和歌山県	31	2	6.5%
鳥取県	20	4	20.0%
島根県	20	4	20.0%
岡山県	28	4	14.3%
広島県	24	11	45.8%
山口県	20	9	45.0%
徳島県	23	8	32.0%
香川県	18	7	38.9%
愛媛県	21	5	23.8%
高知県	35	4	11.4%
福岡県	61	19	31.1%
佐賀県	21	7	33.3%
長崎県	22	8	36.4%
熊本県	46	13	28.3%
大分県	19	6	31.6%
宮崎県	27	15	55.6%
鹿児島県	44	13	29.5%
沖縄県	42	2	4.8%
合計	1788	471	26.3%

※1「地方公共団体数」は都道府県庁及び当該都道府県に所在する市区町村の合計である。  
 ※2「退職自衛官在職地方公共団体数」は、複数名の在職がある場合も1としている。

東京都危機管理監 原田 智総氏  
 (元陸上自衛隊 東北方面總監)



【防災訓練における様子（中央）】